

「都と事業者との連携による高齢者等を支える地域づくり協定」 に基づく取組状況

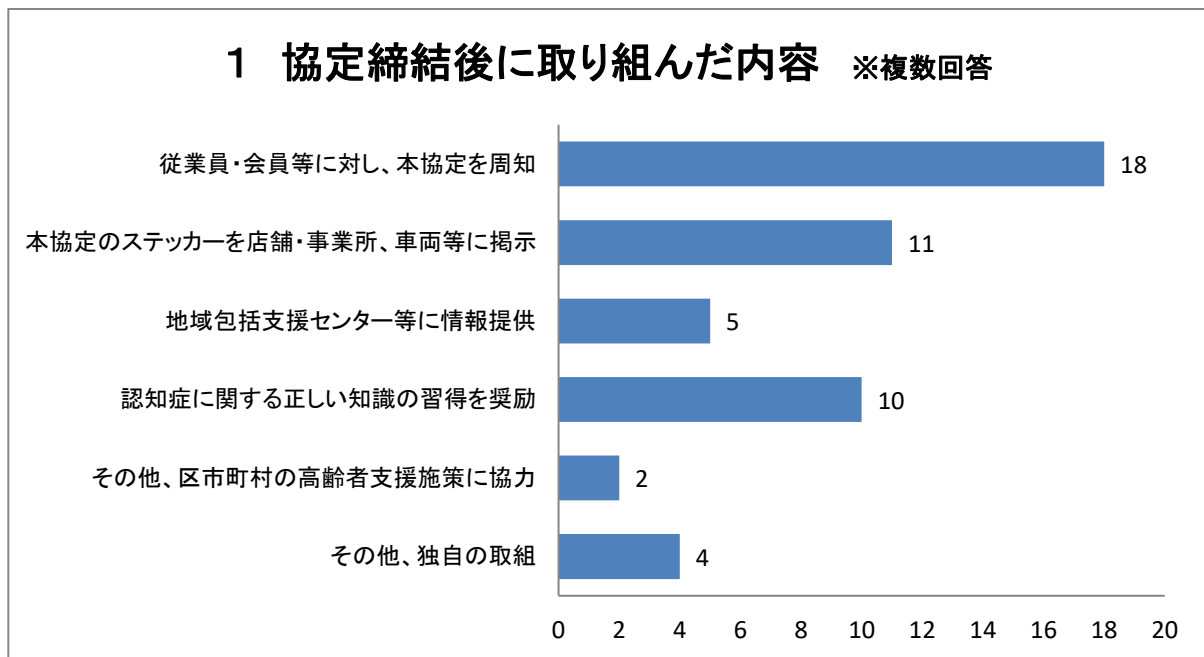
調査対象：令和5年3月時点で本協定を締結済の54事業者・団体

調査時点：令和5年3月末現在

回収数：27事業者・団体

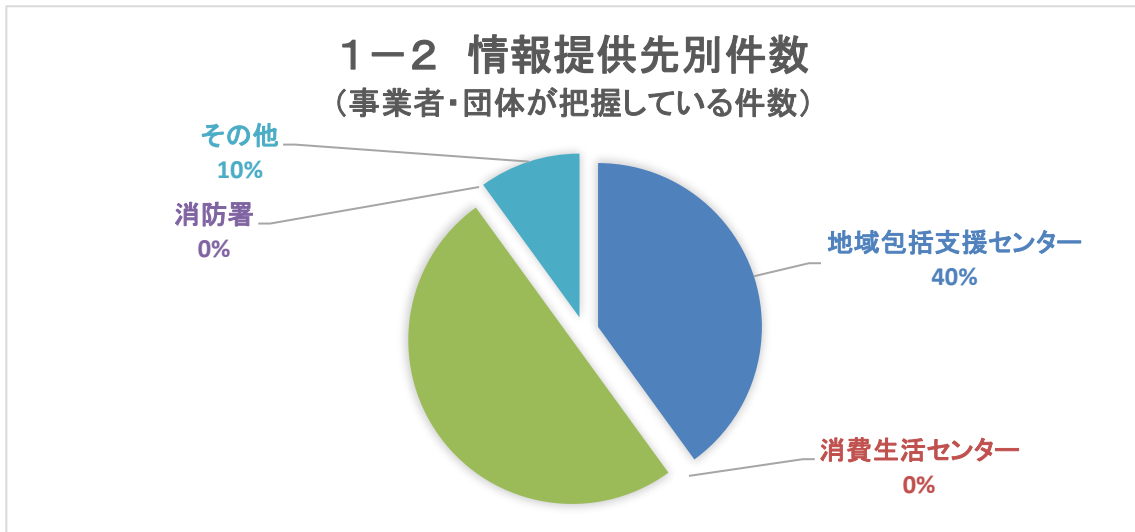
1：協定締結後に取り組んだ内容 ※複数回答

単位：事業者・団体数



1-2 : 情報提供機関別件数 ※事業者・団体が把握している件数

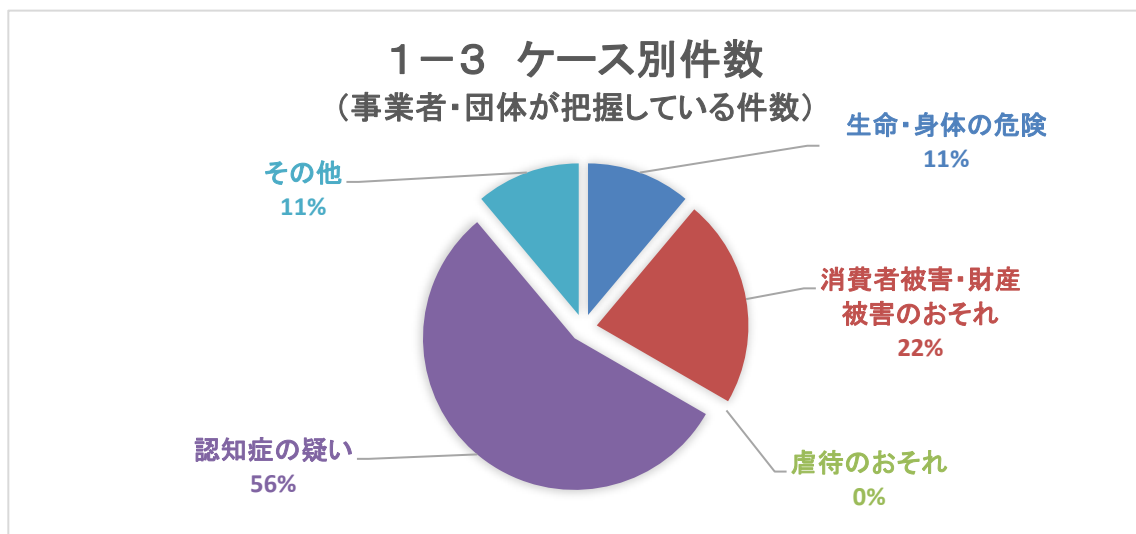
地域包括支援センター	消費生活センター	警察署	消防署	その他
4	0	5	0	1



n=10 ※1つの機関へ複数の情報提供を行った場合があるため、ケース別件数とは一致しない。

1-3 : ケース別件数 ※事業者・団体が把握している件数

生命・身体の危険	消費者被害・財産被害のおそれ	虐待のおそれ	認知症の疑い	その他
1	2	0	5	1



n=9 ※同一の機関へ複数のケースで情報提供を行った場合があるため、情報提供機関別件数とは一致しない。

2：取組事例

2-1：事業者・団体独自の取組・工夫の事例

事業者・団体名	独自の取組・工夫
一般社団法人 東京都信用組 合協会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「認知症サポーター研修」を受講し、高齢者や認知症に関する知識習得に努めている。受講者を講師として勉強会を実施。 ○ 福祉関連先を定款業種とする信用組合では、福祉への知識を深める一環として、介護職員主任者研修の資格取得を進めている。 ○ 振り込め詐欺被害防止策として、窓口でのリーフレットの配布や高額(100万円以上)の現金払いの場合の警察との連携。
東京都新聞販 売同業組合	23 地区組合を通じて店舗用ステッカーとパンフレットを全店配布しています
東京都生活協 同組合連合会	各生協から寄せられた事例(200件超)を統一フォーマットにして一覧化し、各生協で共有できるようにした。また、区市町村ごとの見守り事例件数の経年の件数の推移を見えるようにして、各自治体への情報共有に活かせるようにした。
東京電力ホー ルディングス株 式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・現場出向時等、日常業務の中で異常・異変を感じた場合、行政・警察等関係機関に連絡・通報。 ・区内の高齢者を対象とした「電気火災に関する安全講習」を実施。
株式会社イトー ヨーカ堂	店舗と地域包括支援センターの顔の見える関係が重要であると考えています。そのため企業メイトではなく地域包括支援センターに認知症サポーター養成講座の講師依頼を行うことで定期的な情報交換や養成講座を踏まえたその先の取り組みにつなげるように推進しています。また、弊社では日本認知症官民協議会の認知症バリアフリー宣言を行っています。宣言内容を踏まえた取り組みを進めています。
東京ヤクルト販 売株式会社	港区で、港区を担当地域としている7名が「認知症サポーター養成講座」を受講いたしました。

事業者・団体名	独自の取組・工夫
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者ニーズに応える新たな商品として、大切な資金をご家族と一緒に守りながら便利に使うことができる信託商品「代理出金機能付信託(つかえて安心)」を開発(2019年3月より販売開始)。 ●認知症になっても安心して運用を続けられ、いつでも自分らしくお金を使える「MUFG ファンドラップ代理出金特約(つかえてラップ)」を追加(2020年2月より取扱い開始)。 ●「お客さまとご家族を繋ぐインフラを社会に提供する」をコンセプトに、お客さまの未来への想い、日々の健康を記録し、家族へ届けることができるスマートフォン向けアプリ「わが家ノートbyMUFG」を開発(2020年9月取扱い開始)。 ●お客さまご本人の認知・判断機能が低下し、ご本人による金融取引ができなくなる場合に備え、将来、お客さまご本人の代わりにお取引いただく代理人を指定できる「予約型代理人」サービスを導入(2021年3月より取扱い開始)。
一般社団法人東京都信用金庫協会	<p>都内信用金庫では、東京都福祉局様の高齢者の皆様のための本見守り活動に加え、治安対策を目的とした東京都都民安全推進本部様の「ながら見守り活動」にも協力いたしており、現在都内10区7市において個別協定の締結を終え、活動を行っております。</p> <p>信用金庫の渉外担当者は、地域に根差した金融機関の一員としてお客様の財産を預かり、また企業の活動の血液ともいべき金融を預かる使命を帯びて地域を日々回っております。その中で、両見守り活動をしていることをステッカーやチラシ等で発信することにより犯罪の発生を牽制し、高齢者をはじめとした地域の方々にとって安心・安全な地域づくりを目指しております。</p>
三菱 UFJ 銀行	拠点の担い手のなかで、認知症サポーター養成講座未受講者に対して受講を勧奨
株式会社みずほ銀行	<p>弊行では従来から、ご高齢のお客様への対応力向上の取り組みの一環として、ロビー担当者および窓口担当者向けに、ロールプレイ含む実践的な内容を組入れた認知症サポーター養成講座を実施。また、ご高齢のお客様への接し方のポイントや好事例を冊子にまとめ共有しております。なお、認知症サポーター養成講座の受講者数は、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券合計で約22,800人(2022年3月末時点)となります。</p>
東急セキュリティ株式会社	全従業員に対して、取組概要と遭遇時の連絡先を記載したカードを説明配布し周知しております。

事業者・団体名	独自の取組・工夫
株式会社東急 Re・デザイン	定期的に社内周知を行っている。 自治体の連絡先を検索しやすくした。
株式会社東急 ストア	<p>1. 毎年5月に、その年の新入社員全員を対象とした認知症サポーター養成講座を開催し(2022年度は77名)、自社キャラバン・メイトによる、「当社がなぜ認知症サポーターの養成に取り組んでいるのか」という趣旨も含めて教習している。</p> <p>2. 店舗で発生した高齢者による万引き、大声で怒鳴るなどの迷惑行為が発生した場合、犯罪行為であれば警察を呼ぶが、その際、警察の方には必ず「認知症の可能性」を伝え、犯罪者として扱われないように留意する。</p>
株式会社コモデ ィィダ	従業員研修等で周知している。

2-2：高齢者支援につながった事例

ケース	事業者・団体名	好事例
消費者被害・ 財産被害	一般社団法人 東京都信用金 庫協会	<p>本会加盟信用金庫では、東京都福祉保健局様、東京都都民安全推進本部様、地域によっては各区市町村独自の見守りの取組等、参加している見守りの枠組みが錯綜しており、各事例がどの枠組みの中で行われたものかの切り分けが難しく、また会員信用金庫の負担を考慮し本会への報告義務を課しておりませんので、具体的事例は把握しておりません。</p> <p>その他、信用金庫をご利用のお客様への特殊詐欺防止の取組は各警察署と連携し、多数の被害防止事案がございます。</p> <p>また、警視庁様との連携において、「高齢運転者交通事故防止啓発ポスター」を掲示するなどの取組も行っております。</p>
認知症の疑い	三菱 UFJ 銀行	<p>店頭に来店されたお客さまに要件を伺うと、「何をしに来たのか分からない」と仰るため、同意を得た上で地域包括支援センターへ連携。センター側も認識のある方であり、ケアマネージャーがついているため、後程ご自宅へ様子を見に行き行って頂くこととなった。</p>
生命・身体の 危険 消費者被害・ 財産被害 認知症の疑い	株式会社コモ ディイダ	<ul style="list-style-type: none"> ・「高額宝くじが当たったので隣の銀行まで来てほしい」と電話があり行ってしまった。「宝くじ券が無いので現金は今は渡せない」と言われ、その日はお茶飲みして帰って来た。お茶飲みだけは覚えているが、それ以外の記憶は無し。認知症があり不安に思い、市役所と包括センターに連絡して様子を見てもらった。 ・買い物に来たが、お金を持ってなかった。自宅住所もわからず、警察を呼んだ。 ・店内で酒を飲み、酔っぱらって道路で寝てしまい起きなかったため、警察を呼んだ。